

埼玉県下で最低の賃金に 沢辺市政のもとで際限のない職員いじめ



公務職場に成果主義はなじまない

人事院が五〇年ぶりの「給与構造の見直し」を打ち出したことを受けて飯能市は、①俸給表水準を平均四・八%引き下げ、②「給与カーブのフラット化」と称して中高年層の給与水準を大幅に引き下げました。同時に③勤務実績を給与に反映させる「査定昇給」制度を導入しました。多くの自治体が研究、検討が必要としているのに、また新たな人事評価制度が確立されていないなかで「見切り発車」したことは許せません。

十六年に調整手当を十%から五%に引き下げたほか、各種特勤手当の削減などを強行したなかで、ラスパインス指数は下がり続け、十六年度は県平均の九八を二ポイントも下回っています。民間の賃上げ相場とも大きくかけ離れたものになっています。

日本共産党は提案します

- 給与、勤勉手当に差を付ける人事評価をやめること。
- 現業職員の給料表については、職員組合と十分な話し合いで見直すこと。
- 救済機関（異議申し立て・苦情処理）を設置すること。
- 旧名栗村職員の経過年数を飯能市職員と同等の扱いとするよう。



給与条例の改定に対する 日本共産党の反対討論

この重大な賃金条件の変更に
ついて、職員との十分な理解と
納得なしに提案されたことは問
題である。議員に議案が配布さ
れたのが二月二三日、組合との
妥結は翌日の二四日である。全
国的にもまだ例が少なく、研究
も不十分なまま、しかも職員と
の合意もないまま出された条例
提案は、断じて認められるもの
ではない。

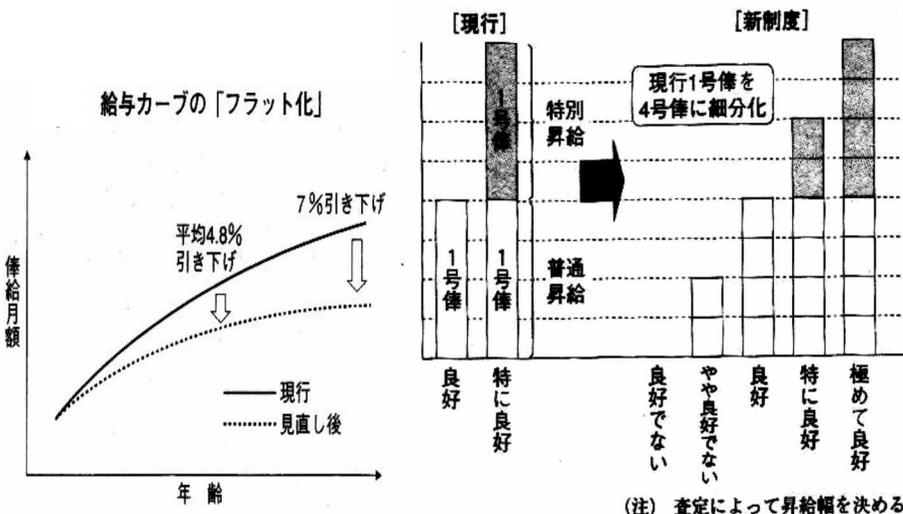
●その改定内容は、職員給与の
一律四・八%、行政職給料表で、
最も下げ幅が大きい号給では七・
二%、三万六〇〇〇円も引き下
げになる。技能職給料表では最
も引き下げ幅が大きい職員は、
十五・九%、実に五万八〇〇〇
円もの引き下げになるという前
代未聞のあまりにもひどいもの
である。

●飯能市の職員給与は、ラスパ

インス指数でみても、九六で県
平均の九八を下回り、市段階で
もっとも低い水準である。今回、
このマイナス改定を他市に先行
して実施した場合、町村を含め
ても県下で最低の水準になるこ
とは明らか。地域格差が一層広
がることになり、将来の職員採
用にも影響するものである。

●今回の改定は、「賃金は生計
費」の原則をないがしろにし、
公務員労働者だけでなく、地域
の民間労働者の
賃金まで影響を
及ぼし、くらし
と地域経済に打
撃を与えること
は明らかである。
定期昇給を事実上
廃止し、成果主義
による「査定昇給
制度」を導入する
ことは、公務職場
に分断を持ち込み、
市民生活よりも市

新たな昇給制度（査定昇給）



成績主義の問題点を 指摘する本の紹介

内側から見た富士通「成績主義」の崩壊
著者 城 繁幸 kobunya Paperbacks
城氏は、東京大学法学部卒業後富士通に入社人
事部にて新人事制度導入直後の運営に携わるなか
で、成績主義の様々な問題点と人事の腐敗を目の
当たりにしてきた。

城氏はこう指摘する。「無能なトップ、暗躍す
る人事部、社内に渦巻く不満と嫉妬…自殺者ま
で出るといふ惨状。『成績主義』導入一〇年で、
富士通は無惨な負け組に転落した！富士通の『成
績主義』による崩壊は他人事ではない！……と。
『虚妄の成績主義』高橋伸夫 日経BP社

各党の態度
*野田直人議員が賛成討論を
行い、保守・公明・民主の議
員はすべて賛成しました。

「官から民へ」「小さな市役所」で市民の暮らしは大丈夫？

公務員と市民の対立もあり、ガマン強いる



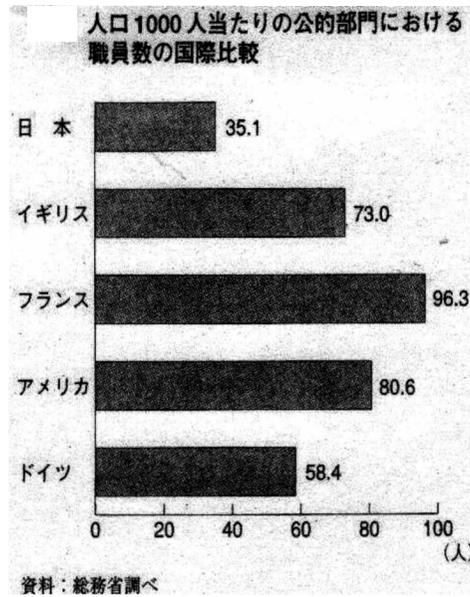
「官」の役割見直すチャンスに

「官から民へ」を錦の御旗に、小泉内閣がすすめる「構造改革」路線のもとで、公務員は諸悪の根源のように言われ、肩身の狭い思いをさせられています。

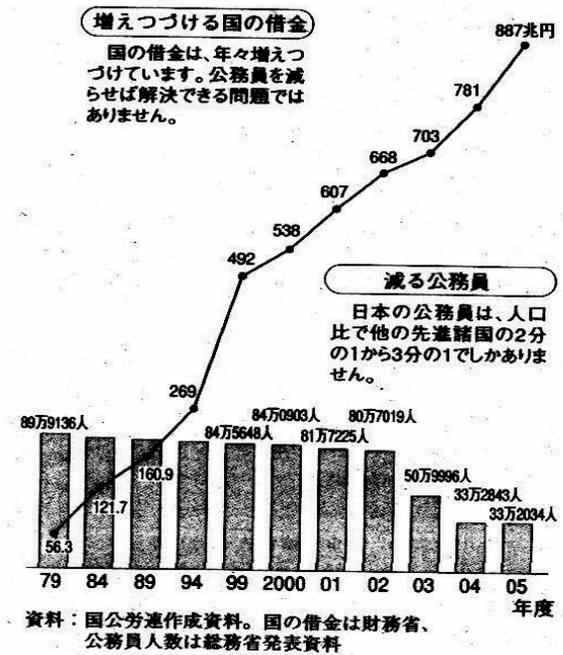
公共性の高い仕事が民間に丸投げされた結果、競争と経済効率優先のもとで、ルールやモラルは破壊され、JRの相次ぐ事故、耐震強度偽装事件などあらゆる分野で命が危険にさらされています。

いま、「官から民へ」の行き着く先に何があるかを多くの国民が見抜き始めています。

そもそも、なぜ「官」の仕事が生まれたのか？国や地方自治体の役割とは何か？公務員の存在意義は？など、いまこそ真正面から「公的役割」を問い直す時ではないでしょうか。公務員攻撃と市民サービス切り捨ての行革は根が同じです。力を合わせて職員の労働条件、市民の暮らしとともに守りましょう。



国の借金と公務員数



国民へのサービスそっちのけでビジネスチャンスねらう

小泉構造改革路線は、アメリカが強く求めている市場開放、規制緩和路線そのものです。郵政民営化はその象徴で、銀行、保険、宅配業務への企業、資本の参入が目的で、国民へのサービスなどといった視点はありません。

地方公務員の削減も同様で、狙いは五〇兆円といわれるビジネスチャンスです。指定管理者制度に続いて、国会に提案されようとしている、市場化テスト法（公共サービス効率化法）案では、「官」に競争原理を導入、「官」の仕事の流れや公共サービスのあり方を変えようとしています。そして、重大な問題は、公務職場がなくなった場合、分限（首切り）もあり得るなどとしていることです。

職員アンケートにご協力を

日本共産党飯能市議団は、別紙の職員要求アンケートを実施します。

ぜひ、ご回答をお寄せ下さい。

職員の処遇改善に活用させていただきます。

FAX 973-1079

郵送の場合、80円切手をカンパしてください。

宛先：飯能市飯能1237-2

日本共産党飯能市委員会あて

新飯能

号外 飯能市飯能1237-2